国会事項

衆議院

質問書提出

三月五日議員から提出した質問主意書は次のとおりである。

ＪＯＣが平昌五輪の選手の壮行会の公開を規制したことに関する質問主意書（初鹿明博提出）

東シナ海で沈没したタンカーから流出し我が国の島々に漂着した油状物の回収費用に関する質問主意書（初鹿明博提出）

優生保護法における強制不妊手術とＮＨＫとの関係に関する質問主意書（初鹿明博提出）

平成三十年度生活保護基準の見直しによる財政影響に関する質問主意書（池田真紀提出）

オリンピック・パラリンピック競技大会の知的財産保護に関する質問主意書（城井崇提出）

ＴＰＰ11における酪農および畜産業分野での懸念に関する質問主意書（**逢**坂誠二提出）

国税庁佐川宣寿長官の出勤、出張及び公用車使用に関する質問主意書（柚木道義提出）

米軍機が投棄した燃料タンクの回収費に関する質問主意書（初鹿明博提出）

裁量労働制における偽造比較データ問題に関する質問主意書（長妻昭提出）

高度プロフェッショナル制度で認められる働き方等に関する質問主意書（山井和則提出）

高度プロフェッショナル制度の対象等に関する質問主意書（山井和則提出）

時間外労働の上限規制と企画業務型裁量労働制の拡大の是非等に関する質問主意書（山井和則提出）

参議院

質問主意書転送

三月五日次の質問主意書を内閣に転送した。

バス事業の安全問題及び地方路線問題に関する質問主意書（山本太郎提出）（第三〇号）

人事異動

内閣

○経済産業大臣臨時代理
　国務大臣　茂木　敏充
経済産業大臣世耕弘成海外出張不在中内閣法第十条の規定により臨時に経済産業大臣の職務を行う国務大臣に指定する
　同　茂木　敏充
内閣府特命担当大臣世耕弘成海外出張不在中内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構担当）事務代理を命ずる（以上三月二日）
○経済産業大臣臨時代理解職
　国務大臣　茂木　敏充
経済産業大臣世耕弘成帰朝につき内閣法第十条の規定による臨時に経済産業大臣の職務を行う国務大臣としての指定を解く
　同　茂木　敏充
内閣府特命担当大臣世耕弘成帰朝につき内閣府特命担当大臣（原子力損害賠償・廃炉等支援機構担当）事務代理を免ずる（以上三月四日）

最高裁判所

福島家庭裁判所判事・福島簡易裁判所判事　芦澤　政治
東京高等裁判所判事に補する
東京高等裁判所判事・東京簡易裁判所判事　前澤　達朗
東京地方裁判所判事に補する
水戸地方裁判所判事補兼水戸家庭裁判所判事補・土浦簡易裁判所判事　藤井　俊彦
東京地方裁判所判事補に補する
最高裁判所事務総局総務局付を命ずる
東京簡易裁判所判事に補する
那覇地方裁判所判事補兼那覇家庭裁判所判事補・那覇簡易裁判所判事　高津戸拓也
東京地方裁判所判事補に補する
最高裁判所事務総局刑事局付を命ずる
東京簡易裁判所判事に補する
大阪地方裁判所判事補兼大阪家庭裁判所判事補・堺簡易裁判所判事　島田　旭
東京家庭裁判所判事補に補する
最高裁判所事務総局家庭局付を命ずる
東京簡易裁判所判事に補する（以上三月一日）

○定年退官
簡易裁判所判事松尾昭一は三月一日限り定年退官

官庁報告

国家試験

平成29年度1級及び2級造園施工管理技術検定合格者の公告並びに合格証明書交付申請の受付

平成29年度1級及び2級造園施工管理技術検定の合格者並びに合格証明書の交付について、施工技術検定規則（昭和35年建設省令第17号）第3条及び第8条の規定により、次のとおり公告する。

平成30年3月7日

国土交通大臣　石井　啓一

1　合格者の受験番号の掲示　平成29年度1級及び2級造園施工管理技術検定に合格した者の受験番号を次の国土交通省各地方整備局、同北海道開発局、内閣府沖縄総合事務局及び一般財団法人全国建設研修センターにおいて、当該地区（一般財団法人全国建設研修センターは全地区）の合格者の受験番号を掲示する。

札幌市北区北八条西2丁目　国土交通省北海道開発局事業振興部都市住宅課
仙台市青葉区本町3－3－1　国土交通省東北地方整備局建政部都市・住宅整備課
さいたま市中央区新都心2－1　国土交通省関東地方整備局建政部都市整備課
新潟市中央区美咲町1－1－1　国土交通省北陸地方整備局建政部都市・住宅整備課
名古屋市中区三の丸2－5－1　国土交通省中部地方整備局建政部都市整備課
大阪市中央区大手前1－5－44　国土交通省近畿地方整備局建政部都市整備課
広島市中区八丁堀2－15　国土交通省中国地方整備局建政部都市・住宅整備課
高松市サンポート3－33　国土交通省四国地方整備局建政部都市・住宅整備課
福岡市博多区博多駅東2－10－7　国土交通省九州地方整備局建政部都市整備課
那覇市おもろまち2－1－1　内閣府沖縄総合事務局開発建設部技術管理課
東京都小平市喜平町2－1－2　一般財団法人全国建設研修センター

2　合格証明書の交付申請

(1)　申請することができる者　一般財団法人全国建設研修センターの行った1級又は2級造園施工管理技術検定実地試験に合格した者

(2)　提出書類　合格証明書交付申請書

(3)　申請の受付期間　平成30年3月7日から平成30年3月19日までとする。

ただし、郵送によるときは受付期間内の消印のあるものに限り受け付ける。

3　申請書等の提出先　申請書等の提出先は次の国土交通省各地方整備局、同北海道開発局及び内閣府沖縄総合事務局とする。

〒060－8511　札幌市北区北八条西2丁目　国土交通省北海道開発局事業振興部都市住宅課
〒980－8602　仙台市青葉区本町3－3－1　国土交通省東北地方整備局建政部都市・住宅整備課
〒330－9724　さいたま市中央区新都心2－1　国土交通省関東地方整備局建政部都市整備課
〒950－8801　新潟市中央区美咲町1－1－1　国土交通省北陸地方整備局建政部都市・住宅整備課
〒460－8514　名古屋市中区三の丸2－5－1　国土交通省中部地方整備局建政部都市整備課